

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 千葉県
 農 業 委 員 会 名 : 野田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,747
自給的農家数	869
販売農家数	878
主業農家数	197
準主業農家数	157
副業的農家数	524

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,352
女性	650
40代以下	47

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	102
基本構想水準到達者	102(見込数)
認定新規就農者	10
農業参入法人	14
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,350.0	1,260.0				2,610.0
経営耕地面積	866.0	479.0	401.0	14.0	64.0	1,345.0
遊休農地面積	70.4	12.6				83.0
農地台帳面積	1,275.0	1,708.0				2,983.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (うち農用地面積)	これまでの集積面積	集積率
	2,610.0ha (1,431.0ha)	431.8ha	30.17%
課 題	高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少している。このような農業労働力の減少や高齢化が進展する状況にあって、地域農業の中心となる担い手の確保・育成、農地の取得や借受けを希望する担い手への集積・集約化を図っていく必要である。		

※1 管内の農地面積は耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 499.3ha (うち新規集積面積 67.5ha)
	目標設定の考え方:野田市(農政課)は、「野田市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」(平成26年10月)において、効率的かつ安定的な農業経営を営む者(担い手)に対する農用地の利用集積に関する概ね10年後(平成35年)の目標を5割(51%)としており、農業委員会としても、市農政課と連携し目標の達成を目指す必要がある。
活動計画	・農業委員会として、地域における農業者等による協議の場に積極的に参加し、担い手への農地利用の集積・集約化に向けた情報提供及び調整に努める。(通年) ・市農政課と連携し、農業者が参加する会議(「人・農地プラン座談会」等)へ農業委員、農地利用最適化推進委員がコーディネーター役として参加し、地域の現状や農業者の意向、農地情報等の把握に努め、農地利用の集積・集約化に結びつける。(通年) ・担い手に対しての意向調査を行い、平成30年度及び令和元年度に実施した農家意向調査とともに集計・分析し、報告書として取りまとめ、農地利用の最適化に努める。(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	6経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	5.4ha	2.7ha
課 題	高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少している。このような農業労働力の減少や高齢化が進展する状況にあって、意欲ある担い手(新規参入者)を確保していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	・市農政課、農協、千葉県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構等と連携し、新規参入者の受入れと経営に係るフォローアップ(支援)を行う。(通年) ・農地の売り手や貸し手に関する情報の提供と農地の取得又は借受等の手続きに関し、必要な支援等を行う。(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,791.7ha	78.7ha	2.82%
課 題	<p>高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少し、遊休農地が増加するという問題に直面している。遊休農地の所有者等から表明されたその農地の農業上の利用の意向についての意思の内容を勘案しつつ、その農地の農業上の利用の増進が図られるよう必要なあつせんその他農地の利用関係の調整を行うことが必要となっている。</p> <p>また、遊休農地化が懸念される休作地等について、農地所有者の意向を踏まえ、農地中間管理機構への貸付け、担い手や新規参入者への集積・集約化を図ることで、遊休農地の発生防止に努めていく必要がある。</p>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.5ha 目標設定の考え方:遊休農地の解消については、将来性が非常に不透明なことから、他用途への転用見込面積を解消面積と見込んだ。解消対策については、土地所有者等に対する利用意向調査を通じ、特に農用地区域内の田畑等、営農再開が求められる農地を優先し、その解消に向けた対策を講じていくことを基本とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	8月～9月	9月～11月
		調査方法	(1)農地利用最適化推進委員による事前調査 それぞれの担当区域の農地の利用状況について事前に調査を行う。 (現地確認用図面に落とすと共に、遊休農地一覧に記録する。) ※各区域を担当する農業委員から情報提供を受ける等の連携を図ると共に、必要に応じて同行調査を求める。 (2)事前調査書類(図面及び遊休農地一覧)の事務局への提出 (3)農地の利用意向調査 3区域毎に担当する農地利用最適化推進委員と農業委員全員及び事務局職員が、事前に提出された図面及び遊休農地一覧を基に再調査し、遊休農地の最終判定を行う。 (4)調査結果を集計総会に報告する。 (5)調査結果を農地台帳システムに入力すると共に、遊休農地を地図に表示。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	12月～1月	12月～3月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,630.0ha	2.3ha
課 題	違反転用状態が長期化した案件については、その指導が難しく、復元も困難な状況となっていることから、その対応方針について、協議、決定する必要があり、また、新たな違反転用に対する初期段階での発見と是正指導が課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<p>(1)違反転用の是正指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対する是正指導の方針について県と協議し、継続的に適切な指導を行っていく。(通年) ・県市合同のパトロールを通し、事案毎に是正指導の方針を再確認し、指導を行っていく。(7月) <p>(2)違反転用の発生防止に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による農地パトロール(8月～9月) ・違反転用の早期発見と早期是正措置を図るため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による日常的な監視活動を強化する。(通年) ・「農業委員会だより」による違反転用防止の啓発(2月) ・違反転用防止リーフレットを市各所、JA各支店に備え付け、周知・啓発を図る。(1月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入